

# 行財政改革実施計画・行動計画票

No.	68	[平成18年7月7日提出]				
基本方針	組織・機構の見直し	担当課名	まちづくり推進課			
重点項目	支所のあり方の検討					
取組項目	周辺町民の不安の解消策の検討					
経過・現状 (H17.4.1現在)	支所職員の減少に伴い、住民サービスの低下が懸念される。また、財政状況の悪化から地域イベントは規模縮小し、地域に疲弊感がある。					
行 動 概 要	目標	周辺町民の不安の解消策の検討			(目標年次) 平成19年度	
	期待される効果	住民サービスの向上。 町がかかえこみすぎた仕事の見直しができ、地域自治への取組みを創出できる。				
	必要性・問題点	職員がそれぞれの地域課題を理解する必要がある。 職員の勤務時間・勤務形態へ配慮しなければならない。				
	対象	周辺地域住民並びに全職員				
	手段	年度	実施内容・予定時期	効果額合計(千円)		
		17年度 (実績)	・地域活動支援補助金の活用や地域担当職員の設置を検討。	目標 数値	地域活動支援補助金	
				効果	歳入(千円)	歳出(千円)
		18年度	・周辺地域住民の不安解消策と住民サービス維持・向上の具体的項目の検討。 ・地域活動支援補助金の活用。 ・地域担当職員の設置を検討し、9月から試行する。	目標 数値	地域活動支援補助金	
				効果	歳入(千円)	歳出(千円)
		19年度	・周辺地域住民へのサービス維持・向上のため具体的に取組む。 ・地域活動支援補助金の活用や地域担当職員の設置。	目標 数値		
			効果	歳入(千円)	歳出(千円)	
	20年度		目標 数値			
			効果	歳入(千円)	歳出(千円)	
	21年度		目標 数値			
			効果	歳入(千円)	歳出(千円)	
関係例規等	名称	課設置条例など	改正時期			